

## CSRと国連グローバル・コンパクトの可能性

江橋 崇

### 1 世界経済危機 と CSR

(口述)

### 2 企業の社会的責任への期待

(口述)

### 3 企業の社会的責任的経営に向けた国際社会の期待

(口述)

### 4 CSR は経済危機の時代を克服する知恵か

(口述)

### 5 グローバル・コンパクトの可能性

以上のように、現在の経済危機を打開する上では、これまでCSRとして取り組まれてきたさまざまな考え方や活動の中にいくつもの有益な示唆が含まれているのであるが、それならば、企業がそうしたCSRを推進しようとするときに、国連グローバル・コンパクトに参加して活動することにどのような意義と価値があるのでしょうか。

国連グローバル・コンパクトに参加することの最大の意義は、企業が、グローバルな社会的責任を負うことを自認する点にある。今日では、多くの企業が、グローバルに事業を展開している。そうした企業は、グローバル社会に対する責任を負っているのもであって、そこに生じる社会問題については、国際的な取組みによって解決を目指すことになる。とくに、今日のような同時多発の世界的な経済危機にあっては、企業間、国家間の国際的な連携、協力が経済の回復には不可欠である。企業が、このように、CSRを国際社会への責任であると理解して、グローバルに行動する決意を企業内外の多様なステイクホルダーに明らかにするには、国連グローバル・コンパクトに参加するというのが最も分かりよい手法であろう。そうであるので、危機になってもCSR経営を推進しようという企業は、国連グローバル・コンパクトの旗印を立てるほうが望ましいと思われる。

次に、国連グローバル・コンパクトに参加することは、国連グローバル・コンパクト事務局や各国の参加企業などとの連携、協力を進めるということであり、そこから、さまざまな情報が入手できて、人権保護、労働基準、環境保全、腐敗防止に関する国際社会の合意や基準を理解することができるようになる。国連グローバル・コンパクトが開催するさまざまな講演会、フォーラム、セミナーなどに参加すれば、経営における社会的責任について、世界最先端の情報を眼前にするであろう。また、国連グローバル・コンパクトは各

種の国際機関と連携して活動していることが多いので、取得できる国際情報の範囲は広い。それは、いわば、グローバルなCSR経営の仲間が形成している世界への扉を開くことなのである。従来、日本の企業は、この種の国際社会における情報は政府を経由して間接的に入手していたのであるが、それが直接に入手できるようになるのである。こうした情報ルートの開拓が、企業の戦略の構築などに際して大きな意味を持ってくるのである。

第三に、国連グローバル・コンパクトには、参加企業からの報告書（COP）の国連への提出を求める制度があり、この報告書は、国連グローバル・コンパクト及び関連するNGOや学術研究機関による評価の対象となる。そこで、この評価に耐えて第一級の活動報告書であると認められるには、COPにおいてその企業の方針が、数字を伴った定量化された計画として公表されなければならない。企業がその後実際に行動して、予定していた数値目標に達しなかったときには、厳しい批判も覚悟しなければならない。国連グローバル・コンパクトは、企業がCSRにおける説明責任を履行する格好の場となるのである。

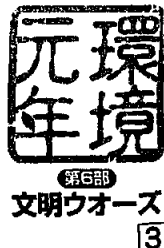
第四に、国連グローバル・コンパクトに参加した企業は、国単位の参加企業の連携組織であるローカル・ネットワークに加入することになり、そこの活動に関わる中で、企業間の交流、連帯に道が開かれる。各国のローカル・ネットワークの側も、会員企業への情報の提供やグッド・プラクティスの紹介に熱意を持って当たっている。他社のCSR経営を知れば、自社のCSR経営を進める上で貴重な情報を得ることにもなる。さらに、ネットワークに関連するNGOや学術研究機関との連携も、基礎的な情報の取得に有益であろう。

このように、世界中どこでも、企業が国連グローバル・コンパクトに加入することで、そのCSR活動は大きく国際レベルで展開できるようになるのであるが、今日の日本では、もうひとつ、極めて重要な意義が認められる。それが、北東アジアの平和構築における国連グローバル・コンパクトの意義である。

現在、北東アジアでは、経済共同体の形成が進行している。そして、最近の数年間に、中国、韓国においても国連グローバル・コンパクトに取り組む企業が増え、両国においてローカル・ネットワークが形成されている。また、日中韓の三国の国連グローバル・コンパクト参加企業間の連携も進展している。したがって、今はまだ遠い将来の課題に見えるが、北東アジアにおいて、この三国の企業が中心になって、台湾、香港、北朝鮮などの企業も巻き込んで、グローバル・コンパクト10原則を基盤にした共通の企業倫理が確立することが期待される。

ヨーロッパでは、企業とNGOとの努力によって市場の進化がもたらされ、それが、EU統合による新しいヨーロッパ社会の形成を支えてきた。地域統合には、新しい理念が必要である。日中韓を軸にした北東アジアの経済の国際化と経済的な地域共同体作りは、排他的な地域主義でなく、世界に開かれたものであることが望ましい。それを可能にする一つの鍵が、国連グローバル・コンパクトであり、そこで掲げられているグローバル・コンパクト10原則である。

# 低炭素 迫るマネー



規制対策に伴うリスク情報の開示も充実されようとしている。金融危機のさなかの10月下旬、ニューヨーク州司法当局は、電力大手ダイナソーが気候変動リスクを投資家に関

毎年9月の第1週を、世界中の「企業の社会的責任」(CSR)担当者には複雑な思いで迎える。米メディアの調査会社がつくる株価指標「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」(DJSI World)の構成銘柄の見直し結果が発表されるからだ。

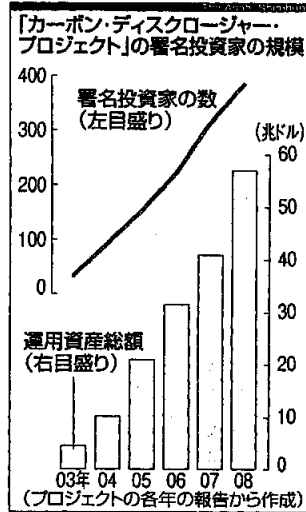
環境への取り組みや社会的活動などを調査分析し、業種ごとに優れた企業を選ぶ。CSRに関心を持つ投資家らにとっては重要な投資先選びの基準で、こうした指標をもとに大量の資金が動くようになってくる。

「インデックスの構成企業に選ばれました」。日本時間9月4日13時13分、花王のCSR推進部・吉岡隆士さんに一通の英文メールが届いた。嶋田実子部長は、にっこりする吉岡さんに気付いた。「これで世界の投資家に花王の名前を知ってもらえる。オフィスには喜びが広がった。今回の見直しで構成企業数は全部で320社になり、うち日本企業は36社。4社が加わり、3社がはじかれた。企業には評価結果を詳細に示した「通信簿」も届く。

## 企業に排出情報開示促す



あるが、嶋田部長は「世界動向」が入ったが、来るべき時で何が求められているかわからない」と語る。投資の際に環境や人権などを考慮する「社会的責任投資」(SRI)の世界で、DJSIと並ぶ2大指標とされる「FTSE4Good」の常連、ソニーの富田秀美CSR部長は「2005年の選定基準には昨年、「気候変動」が追加された。削減努力は競争力に直結する。あまた送られて来るアナン



SRI関連の投資家らによる会議で、参加者は口々に「今こそSRI」の思いを語った。カナダ・ウィスラー、小森 写す

トで、世界企業ソニーも「影響力は大きい」(富田部長)と構えて答えるのが、機関投資家の連携で始められた「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」(CDP)だ。企業に温室効果ガスの排出量や削減目標を尋ねるもので、今秋、6回目の結果がまとまった。ホームページを見ると、どの企業が回答を拒んだかがわかる。

## 「社会的責任」投資に熱気

「むしろすべての投資家が『社会的責任』の手法で投資したら、こんな金融危機は起きないはず」。米ボストンの資産運用アドバイザー会社ウィンズロー・マネジメントのジャック・ロビンソン社長が話した。今がグリーン・ソリユーション(環境対応)企業の買い時。生涯で二度とないチャンスだ。

今回の金融危機は短期の利益を求めたあまり、安易な投資に走った結果だ。今こそ、環境や社会的責任に配慮したビジネスに資金を回すSRIの出番というのだ。

世界有数のスリーリゾート地、カナダ・ウィスラー。SRI関連の投資家やアナリストらによる北米最大の会議が今年も10月下旬に開かれた。おりしも世界金融危機の真っ最中。SRIも大ダメージを受けたが、会場には「この混乱から抜け出す先頭にいるのは我々だ」(SRIファンド大手カルバート)といった熱気に満ちていた。

「何もう考えない」理論だ。これに参加者らは「それだ」などと反発した。その薄を埋めようとしているのが、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEPFIC)が主導する「責任投資原則」。06年、当時のアナン国連事務総長が提唱した。投資先を選ぶ際に「環境・社会・ガバナンス(企業統治)」に

配慮することを求める内容だ。すでに400を超す年金基金や運用機関が署名している。

UNEPFIC主席のポール・クレメンツ・ハント氏は11月下旬、東京都内で開かれたいくつかの金融セミナーを駆け足で回って訴えた。「資本市場の転換点に来ている。危機後は、低炭素社会に向かう企業や技術、製品に高い価値を置くシステムになります」。売上高や利益、株価が企業の評価基準だった「マネー文明」に、環境負荷を極小にするとうかがせがはめられる。「低炭素資本主義」が、すべてに待ち構えている。(編集委員・小森 敦司)

◆次回は9日、特集面に掲載します。



# opinion

## 資本主義はどこへ

——途上国支援に取り組む世界銀行のスリランカ担当責任者として、今回の世界的な経済危機をどう受け止めたか。

「グローバル化の時代における危機の恐ろしさを見せつけられました。先進国の金融市場を暴落させる危機が、予想されたよりもはるかに速く、また大きな規模で、途上国の实体经济に影響を与えています。世銀は、途上国の今年の成長率予測を従来の6.4%から4.6%に下方修正しました。世

## 石井 菜穂子さん

世界銀行スリランカ担当局長



59年生まれ。81年に大蔵省(現財務省)入省。キャリア女性初の税務署長、米ハーバード大研究員などを経て、消費税導入で広報を担当。開発機関課長などを務め、06年に世銀へ。著書に「政策協調の経済学」(サントリー学芸賞)など。博士(国際協力学)＝チュリ・デシルバ氏撮影

「グローバル化の時代における危機の恐ろしさを見せつけられました。先進国の金融市場を暴落させる危機が、予想されたよりもはるかに速く、また大きな規模で、途上国の实体经济に影響を与えています。世銀は、途上国の今年の成長率予測を従来の6.4%から4.6%に下方修正しました。世

### ■政府が失敗した

——衝撃の大きさから、市場主義への反省が語られています。

「今回の危機を市場がもたらした災厄だとする見方は、本質を見誤っています。失敗したのは市場ではなく、政府です。金融市場はリスクをとることが基本ですから、危機は起り得る。近年もアジアやロシア、アルゼンチンで金融危機が起きました。政府はそうした市場の性質がわかっているから、金融市場の高度化と複雑化についていけず、有効な規制を打ち出せなかった」

「銀行の国有化をいざいざいざい」といって資本主義を否定するよう

な方法は、あくまで短期の緊急避難です。市場がためだから政府が取ってかわるんだといった短期的な議論が、金融市場をどう再構築するかという長期の議論を曇らせてはいけません」

——失敗の責任がある政府は、どんな対応を求められますか。

「金融市場では、政府と市場のいたちごっこが常に起きます。いたちごっこが常化して市場を縛るのではなく、きちんと勉強し、高度化した市場に見合った規制にする、市場の参加者にルールを守るインセンティブ(動機)を与える統治構造にする必要があります」

——確かに資本主義は、様々なインセンティブで動いています。日本企業が今後、ますます海外に生産拠点を移す動機も十分にあり、その場合、日本と途上国の労働者が競合するところになります。「海外移転は、緊急避難として

て、一時的には仕方がないことかもしれないですね。ただ長期的には、途上国と同じレベルで競争するのは難しく、日本にはその上の段階へ上って、途上国との間で互いに利益になる関係をつくってほしい。市場、あるいは資本主義というものは、我々に無限の可能性を与えてくれるのですから」

——可能性を与えてくれる資本主義とは、どんなものですか。

「みんなが成果に合った評価と報酬を得られるというのが、資本主義の重要なところ。そのうえで、お金だけではない価値といったものに、きちんと市場で価格がつくようになると、本当は一番いい。そうした試みは実は表れてきていて、例えば環境に配慮する企業の製品を買おうとか、途上国の産品を貧困削減や環境保護の努力に見合った「公正」な価格で買うフェアトレードとか、あるいは児童労働をさせない企業が作ったサッカーボールを選手とか、そういうものに少し高いお金を払ってほしいと思うようになってきています。スリランカでソウのふんと古紙から作られたノートや封筒は、人間とソウとの共存関係をつくり出す試みとして人気が高く、結構高いのにも関わらずです」

「人々が価値を見いだすものがきちんと価格に反映される市場が増えてくると、資本主義にも広がりが出てくると思います。多面的な価値を反映させた市場を、どれだけ使い勝手のいいものにするか、ということでしょう」

——途上国との関係でいうと、景気が悪いのだから、政府の途上国援助(ODA)に回すお金があるのなら国内で使え、といった意見も出てくると思えますが。

# 多様な価値映す市場を

## 世界経済

### ■援助は「公共財」

「援助って、お金だけではない価値といった話とちょっと似ていると思うんですよ。日本が今より貧しい時、援助はせいたくなくてもとされ、価値が認識されなかった。それが成長を遂げ、国際社会の重要な一員になると、世界への貢献といったものが意識されるようになるのではないのでしょうか。援助は、貧困の削減はもちろん、紛争やテロ、環境破壊、感染症などを減らすための『国際公共財』だと考えています。日本の場合、軍事力による国際貢献は選択肢にないので、援助は『これが日本の貢献です』とはっきり言える飛び物のひとつだと思います」

——旧大蔵省に入った石井さんが、なぜ開発の分野に？

「入省した時は、財政など『切った張った』の仕事が役人の醍醐味だと思っていました。開発のおもしろさに目覚めたのは、米ハーバード大で経済発展の専門家ジェフリー・サックス教授(現米コロラドヒューズ大教授)に学んだのがきっかけです。それから実際に現場に出、プロジェクトを成功させる喜びを味わったことが大きいですね。貧困が原因で自分の生活をコントロールできない人たちが、援助を通じて、自分が人生の主人公だと思えるようになる。それで、すっかりはまってしまいました」

——グローバル化が進んだ資本主義社会では、先進国と途上国の格差は結局は縮まらないのでは。「確かに資本主義には相対的な

格差が内在します。成果の違いで得られる報酬が違うことは、システムの根本ともいえる。格差の拡大を食い止めるにはどうしたらいいか、競争の結果どうしても底辺になる国に何ができるか。それが援助の役目の一つです」

——今回の経済危機で最も深刻な影響を受けるのは、世界の貧困層です。少しい前の食糧・燃料価格の上昇で、すでに1億6千万人が貧困状態に逆戻りしてしまいました。そこへ今回の危機です。世銀は、世界の成長率が1%減ると世界の貧困人口が2千万人増えると予測しています。経済危機を『人道危機』にしてはいけません」

——今後、保護主義的な動きが強まる可能性があります。

「そうした動きは結局は自分の首をしめます。国際協調によって開かれた国際システムを維持できるような踏ん張る必要があります」

——今回の危機で驚いたことの一つが、情報の伝わり方でした。スリランカでは、トヨタが工場を休ませることを普通の人たちが知っていて、『これは大変だ』と話しているのです。グローバル化で世界が狭くなり、情報が私たちを密接にしています。そんな時代ですから、ネットワークをつくって世界の人々の意思や知恵をつなぐ問題の解決に向けて、アイデアや資金を募ることができているのではないのでしょうか。世界経済の運営も、多極化に見合った体制に改め、途上国の声を反映させることが必要です。ビジネスや学界、市民社会からも参加してもらえば、大きな力になるでしょう」

聞き手 北郷美由紀

株価が低迷する中で、長期的な投資を狙ったユニークな投資信託が相次ぎ登場、苦境の投資業界に新風を吹き込めるかどうか、注目されている。

独立系の「コモンズ投信（東京）」は7月、運用期間30年を基本とする「コモンズ30ファンド」を発売する。

## 30年運用 社会貢献も

経営者や企業文化なども重視して約30社の投資先を選び、30年後の成長を見据えて投資する。伊井哲朗社長は「日本の投資家は短期的な利益や稼ぎになりがち。資本市場に長期資金が少なく、企業の発展のために使われていない」と指摘する。

同社の会長は「日本資本主義の父」とされる渋沢栄一の子孫で元ヘッジファン

## 投信に新風

ドマネジャーの渋沢健氏。

「富は国全体で共有し、企業の利益は社会に還元するべきだ」という渋沢の思想に基づき、信託報酬の一定額を社会貢献活動に寄付する」という。

## 国内初 労組が設立

セイコーエフソンの労働組合が100%出資する「ユニオン投信（長野県）」は、労組が設立する国内初の投信会社だ。景気悪化で買上

げが難しくなる中、組合員の資産は組合員が守ろうと長期投資に照準を定める。2008年10月に発売した「ユニオンファンド」は、多くの組合員が購入した。「経済の回復を待つのでなく、投資資金をつぎ込み、滞ったお金の流れを変えたい」と意欲をみせている。